

A large, stylized logo in the background, consisting of a light blue circle with a white and yellow abstract shape inside, resembling a stylized 'S' or a signal. The text is overlaid on this logo.

2021年3月期

第2四半期決算説明資料

2020年11月25日

神田通信機株式会社

(証券コード:1992)

新型コロナウイルス感染が、一日も早く終息することを祈りつつ、当社ステークホルダーの皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社は、この社会環境の変化に対応していくと共に、この先の社会変化を見据えた経営を行って参ります。

目次

1. 2021年3月期 第2四半期決算の概要

2. 2021年3月期 連結決算の見通し

3. 企業価値向上に向けた取組み

1. 2021年3月期 第2四半期決算の概要

業績の概要

(百万円)	2021年3月期 上半期	前年同期比(2020年3月期) 上半期			予算比(2021年3月期) 上半期		
	実績	実績	増減額	増減率	計画	増減額	増減率
売上高	2,744	2,589	155	6.0%	2,796	△ 51	△ 1.8%
営業利益	196	△ 12	209	—	△ 95	291	—
経常利益	235	21	213	972.4%	△ 62	297	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	158	10	148	1,409.8%	△ 90	248	—

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

セグメント別業績の概要

(百万円)		2021年3月期			
		上半期 実績	前年同期比(2020年3月期)		
			実績	増減額	増減率
情報通信事業	売上高	2,505	2,292	213	9.3%
	売上総利益	743	584	159	27.3%
	営業利益	173	△ 44	218	—
	売上総利益率	29.7%	25.5%	—	—
照明制御事業	売上高	207	265	△ 57	△ 21.8%
	売上総利益	41	52	△ 10	△ 20.1%
	営業利益	4	14	△ 10	△ 71.1%
	売上総利益率	20.2%	19.7%	—	—
不動産賃貸事業	売上高	31	31	0	△ 0.3%
	売上総利益	18	17	1	6.6%
	営業利益	18	17	1	6.6%
	売上総利益率	60.3%	56.4%	—	—
合計	売上高	2,744	2,589	155	6.0%
	売上総利益	804	654	150	23.0%
	営業利益	196	△ 12	208	—
	売上総利益率	29.3%	25.3%	—	—

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

決算のポイント(売上)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、緊急事態宣言の発出により、社会経済活動が急速に停滞するであろうと、リスクを見込んで、通期連結業績予想を計画しました。

1. 受注残工事の見合わせ

期初の受注残工事が停滞せず通常レベルで推移

2. 保守工事・保守料の落ち込み

落ち込みなく、通常レベルで推移

3. 期中受注工事の営業活動の制約やお客様の落ち込み

コロナ禍による営業活動の制約やお客様の先行き不安から計画値以下に落ち込み

決算のポイント(営業利益改善の要因)

1. 閑散期(5月～8月)に工事施工したことから、直営施工が可能となり、外注費を削減できたため
2. 低採算案件が下期にスライドしたことに加えて、収益性の高い工事を施工したため
3. コロナ禍の影響を厳しく見積もり、経費や投資を大幅に抑制したため



予算計画比291百万円の改善

連結貸借対照表

単位:百万円

	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在	
流動資産	3,648	3,941	293増
固定資産	3,040	3,302	262増
資産合計	6,688	7,243	555増
		現金預金・未成工事引当金の増加	
負債	2,686	3,050	364増
純資産	4,002	4,193	191増
負債・純資産合計	6,688	7,243	555増

支払手形・工事未払金・リース債務の増加

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

キャッシュ回収意識の浸透により、営業CFで約10億円の増加

	2019年4月1日～ 2019年9月30日	2020年4月1日～ 2020年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81	924	1,005増 売上債権の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	17	22増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△77	6減
現金及び現金同等物の増減額	△158	864	1,022増
現金及び現金同等物の期首残高	1,346	999	347減
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187	1,864	677増

2. 2021年3月期 連結決算の見通し

業績予想の修正開示

当社は、11月9日に当期業績予想につきまして、修正開示致しました。

当期の予想業績見通し

(百万円)	2019年3月期 (82期)	2020年3月期 (83期)	2021年3月期 (84期)	2021年3月期 (84期)
	実績	実績	2020年5月13日 開示	2020年11月9日 開示 (前回開示比)
売上高	6,225	5,944	5,640	6,300 (660)
売上総利益	1,555	1,539	1,384	1,565 (181)
営業利益	204	234	55	280 (225)
経常利益	278	300	118	320 (202)
当期利益	290	195	60	200 (140)
当期利益率	4.7%	3.3%	1.0%	3.2%
ROE	7.6%	4.9%	1.5%	4.9%

業績予想の修正について

コロナ禍による先行き不透明感が払拭できない状況を踏まえ、以下の3点を考慮し、通期連結業績予想を計画しました。

1. 上期の状況

- ① 期中受注工事の苦戦(受注残の減少)
- ② 低採算案件工事の下期へのスライド

2. コロナ禍への備え

- ① 工事施工の見合わせ懸念
- ② サプライチェーンの混乱懸念
- ③ 営業コストの増加懸念

3. 将来の布石

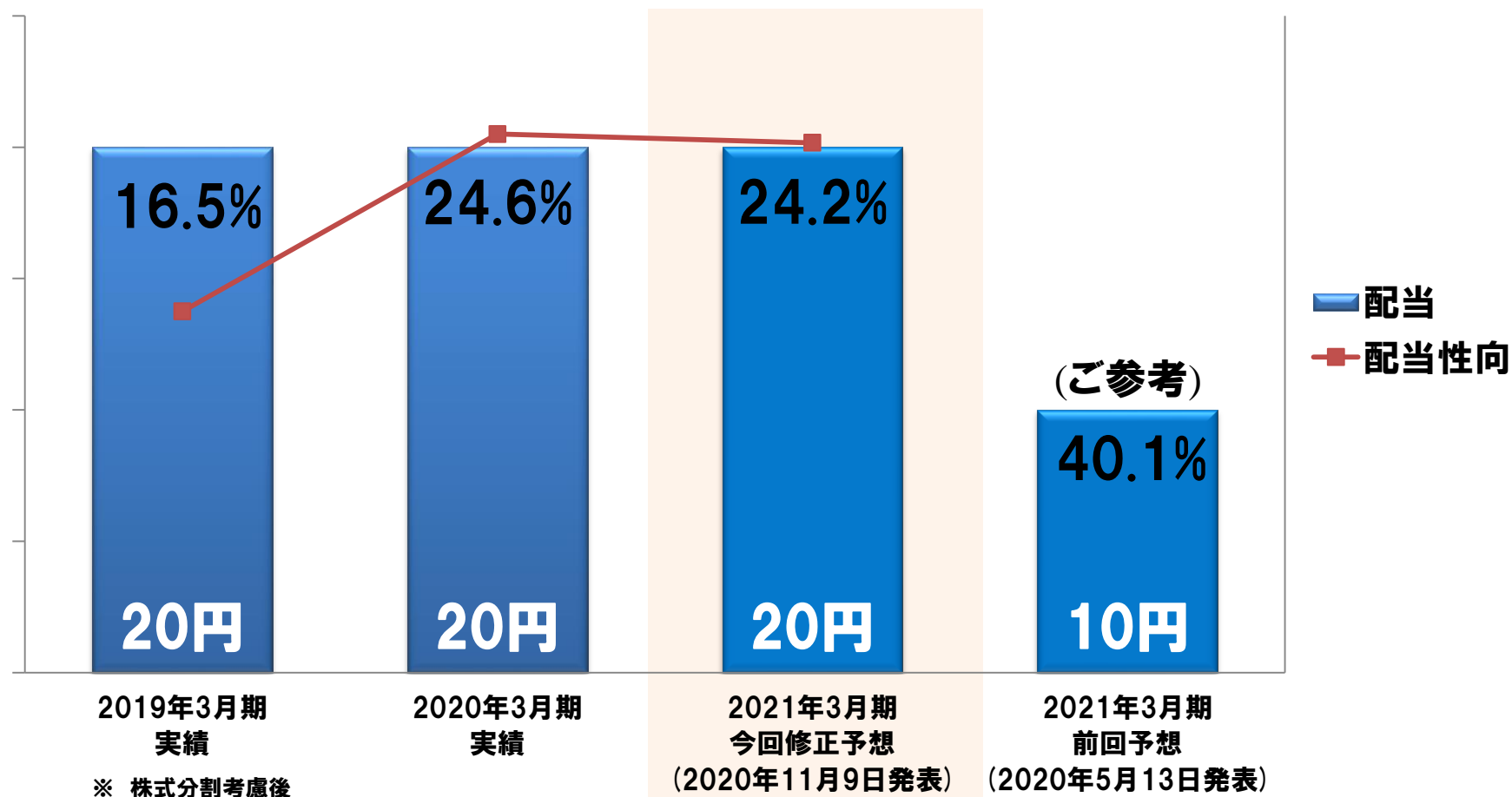
- ① 企業価値向上のための投資を実行

当社の配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

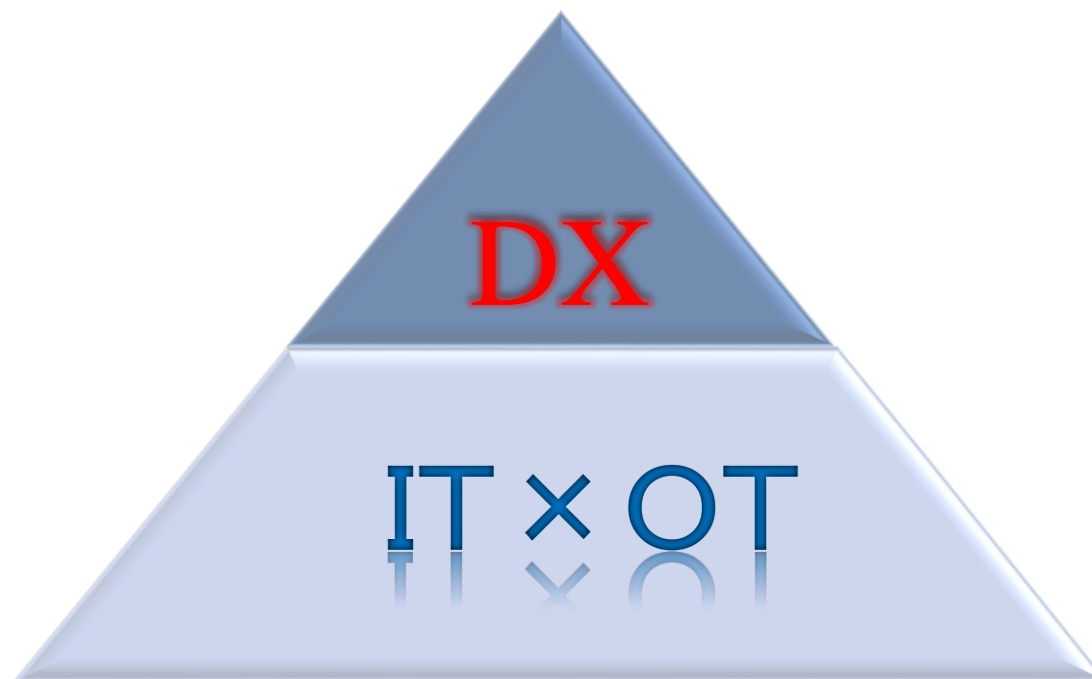
2021年3月期の配当予想につきましては、上記の方針と通期業績予想の上方修正を踏まえ、総合的に勘案した結果、5月13日に開示した予定に対し10円増やし、1株当たり普通配当20円(予定)とさせて頂きました。

期末配当予想



3. 企業価値向上に向けた取組み

『顧客の事業環境や事業空間を
顧客とともに創り、守り、育てる会社』となる



お客様目線で、ITツールをつなぎ、生産性の向上を目指します

協創ソリューションの成果と、次のステップへ

2020年4月、当社と(株)日建設計、(株)協和エクシオ、(株)WHERE、オムロン(株)(敬称略)とで協創開始したプロジェクトは、クラウド上の位置情報や人数情報のデータを活用し下記の成果を残しました。

1. 所在位置を把握し、最寄照明の明暗をスマートフォンアプリで調整可能
(フリーアドレスやコワーキングスペースへの対応)
2. 「滞在」と「通過」を判断、「通過」の場合は、省電力を考慮した明るさにする。
3. 「滞在」状態エリア周囲に人がいない場合でも、消灯させずに「安全・安心・健康」を鑑みて、隣接する周囲の明るさを半分の明るさで点灯するグラデーション制御を実装。

(予測される効果)

オフィス利用者	: 個人の好きな環境が構築できる満足度・生産性・健康の向上
建物管理者	: オフィス利用者の満足度向上による、対応、クレーム時間の削減
建物所有者	: 差別化、省エネ、オフィス利用者の満足度向上、空きテナント削減



「新たな生活様式」への対応

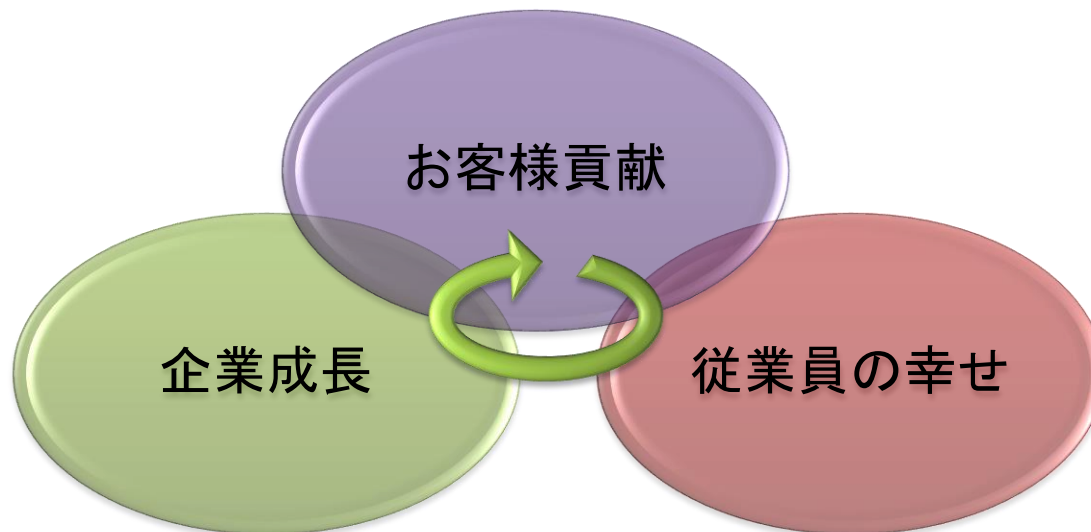
「東京大学グリーンICTプロジェクト (GUTP)」概念実証段階へ

当社はBIM (Building Information Modeling) 基盤メンバーとして、主に「照明に関連する建物データの整理」と「建物に関わるプロトコルやアプリケーション開発の標準化に関する答申」を担当しております。

建設業におけるDXが急速に進行している中、当社製品である「マルチゲートウェイ」が建物設備とクラウドデータプラットフォームを繋ぐ役割を担い、スマートビルディング構築に取り組んでおります。

DXの「人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という定義のもと、ファシリティマネジメントによる資産管理の適正化をデータとして見える化する経営支援や、AIを活用した設備運用の最適化による省エネや快適性、健康の向上を目指します。

GUTPへの参加を通して、持続可能な社会建設のために、ネットワークに繋がるすべての機器を制御するエンジニアリング会社として貢献して参ります。



時間的・経済的・社会的・文化的・健康的な豊かさ
成果を上げて組織や個人が豊かになること

柔軟な働き方
のできる職場

- ・時差出勤・テレワークの奨励
- ・育児/介護社員対応
- ・第2新卒・中途採用・エリア社員

一人ひとりがイキイキ
と活躍できる職場

- ・ワークエンゲージメント
- ・健康経営の推進
- ・働きがいやりの享受と認め合い褒めあう文化。

生産性
の向上を実現する職場

- ・労働時間の短縮
- ・ワークフローによる業務効率
- ・RPAによる定型業務の自動化

本資料における将来の業績等に関する記載は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成しております。今後の実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となりうる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資を行う際は、ご自身のご判断で行って頂きますようお願い申し上げます。

